

発行 日本共産党南知多支部



連絡先
〒470-3321 南知多町
内海内塩田77-3
(南知多町議会議員)
内田 保
電話 0569-62-1816
携帯 090-2776-7529

内田たもつだより

内田たもつ ホームページ
http://uchida-tamotsu.jimdo.com



日本共産党発行
しん 赤旗
日刊 3497円
日曜版 930円

戦車・ミサイルより 保育・教育・社会保障を

憲法違反の敵基地攻撃力保持・5年で43兆円の大軍拡反対



(豊浜 桜公園)

日本では、7人に1人が「子どもの貧困」という実態です。大学は、授業料が高く、奨学金の利息を支払い、卒業時には4〜500万円もの借金をかかえて、社会人をスタートするなど教育さえも自己責任になっています。教育機関に対する公的支出は、国内総生産(GDP)の約2.9%で、OECD各国平均約4.2%を大きく下回っています。岸田自公政権は、軍事比をGDP比2%で現行の2倍化、5年間で43兆円にも拡大し、大軍拡をしようとしています。この大軍拡の財源は、国民へのさらなる消費税等の増税、社会保障の幅広い削減などがあげられています。

保育士の過酷な実態

静岡県での虐待事件を機会に、南知多の保育の現状を健康子育て室に聞きました。南知多町の保育園では、1人の保育士に対して、0才児は3人、1〜2才児は6人、3才児は20人、4〜5才児は30人の国の配置基準で実施しています。定員一杯の保育園は今のところありません。それでも、0〜1才児の保育士配置ではサポート体制をとり、1人をプラスして配置しているとのこと。また、4〜5才児が30人近くになった場合には、15人体制に分ける工夫もしています。特別な支援を要する園児には、人の配置も工夫していることが



分かりました。

今の日本の配置基準は世界的には大変おわれています。日本は1人の保育士がみなければいけない子ども的人数が、先進国の中で一番多いのです。例えば、保育士1人がみる4歳児の人数は、日本30人、イギリス13人、ドイツ9人。他の先進国と比べて何倍も保育士に負担がかかる「配置基準」になっています。また、この配置基準は、ほぼ根拠がないまま70年以上変わっていません。

保育士の労働条件を改善し、保育士が疲弊してストレスをためないような配置が必要です。南知多町でも保育士のケアと教育も含め、万全の条件整備体制が求められます。子育て支援・就労等仏ソーシャルワーカー安發(あむ明子)さんの資料を紹介し、教育・福祉を考えます。

フランスにおける子どもの福祉

すべての子どもの福祉は「親をすることへの支援」



フランスの子ども家庭福祉の中心的な概念に位置づけられているのは、「親をすることへの支援」です。親の役割に対し、福祉職のケースワーカーと親が「協働」で、子どもへのケアと教育を支えようとしています。「子どもを守れば守るほど、将来、行動障害や精神的な医療が必要な大人や、住居や社会保障のお金が必要な大人を減らすことができる。教育やケアを受けた子どもは受けない子どもより、より良い未来をつくることができる」という考えがフランスには定着しています。

子どものケアで「親に支援する」のは国の役割

「フランスと日本の福祉の大きな違いは、日本は政府主導で公務員が福祉を実施してきたのに対し、フランスではソーシャルワーカーたちがそれぞれ自分の追求したいテーマを持っていて、問題の分析から、現実に対応した支援の提案まで担い、ボトムアップで法律改正までつなげていく点」とし、親を支えることで、子どもの不登校や精神的な問題・行動障害・注意力不足・暴力・リスクが伴う性行動などを防ぐことができたと立証されています。「フランスでは、福祉を担う専門

職たちが自らの使命として支援を必要としている人がいないか目を配り、情報をキャッチし、相手に合った方法で働きかけ福祉につなげ、支援できる関係性を築く努力をしている。日本では、福祉制度は用意されているものの、福祉サービスを利用するには本人による申告・申請が必要な場合が多く、支援を必要としている当事者にとって利用しづらい。そして、当事者が抱える問題が、福祉制度に反映されるのに時間がかかる傾向にある」と安發さんは言っています。

子どもの育ちを国が保障

フランスでは、●体外受精や妊娠検診・出産費の無料●保育は生後2ヶ月半から両親の収入の1割で利用可能●3〜16歳の義務教育・高校は無料、専門学校も無料が多数●高校の職業コースが充実し、18歳で手に職をつけ自立できる●大学の学費は、年間3万円。そのうえ若者向けマンションは、家賃4万円(低収入の場合1.5万円)で住める等となっています。何歳になっても、したいことにチャレンジできる制度で、「子どもを貧困にしない」と国が保障します。日本も、人や国を破壊する戦車やミサイルよりも、教育や福祉にもっと税金を使うべきです。

(川柳コーナー)

町のスーパー「ヤナギ」があちこち閉店し、ドラッグストアやコンビニはあっても、食料品を近くで買える物でなくなってきた高齢者が困っている。高齢者に免許返上言っつなら、生活に困らないような環境条件づくりが必要である。

スーパー消えドラッグストア並ぶ町